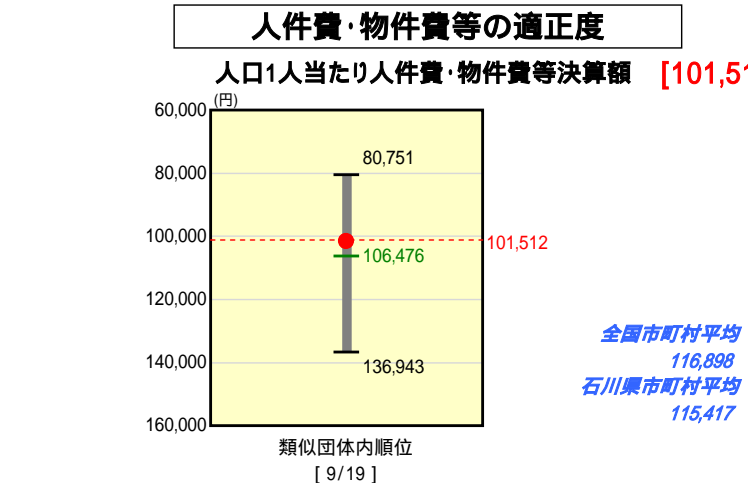
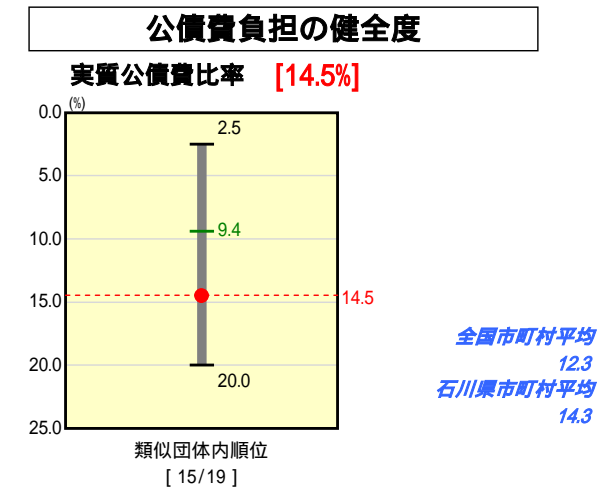
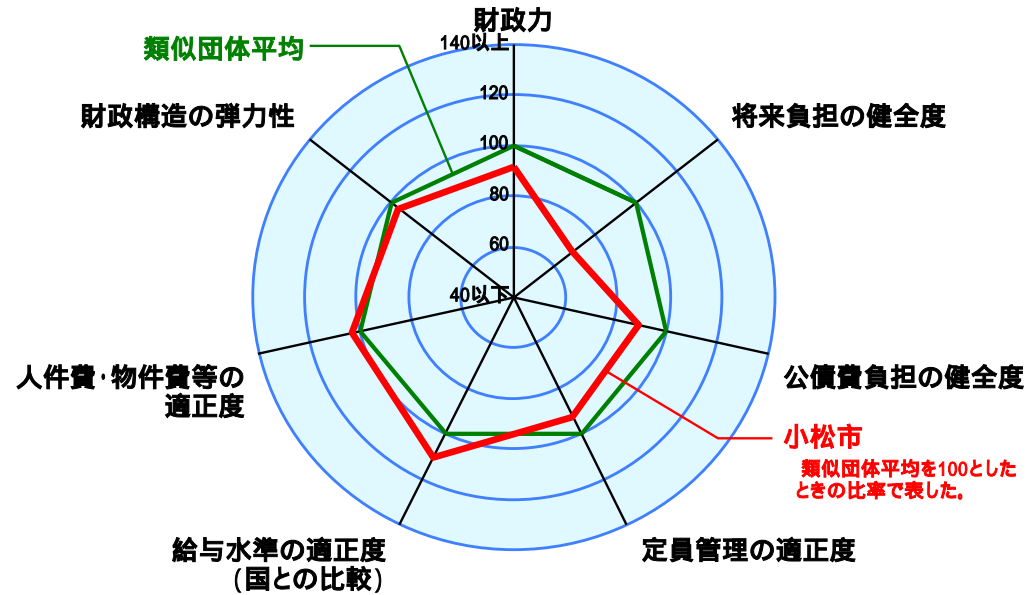
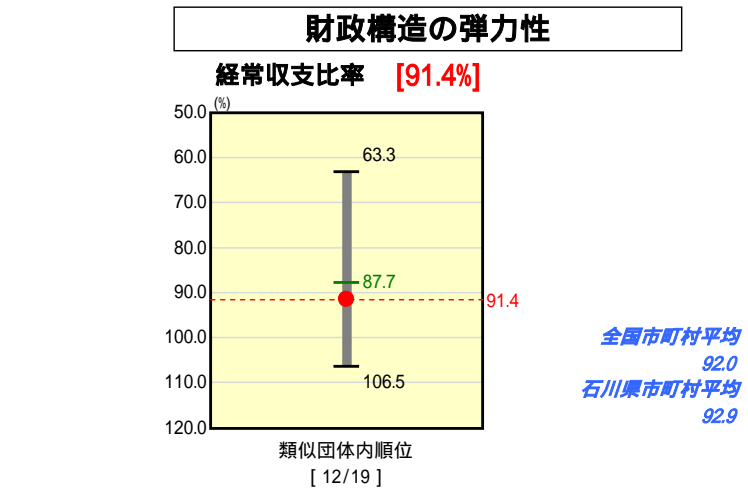
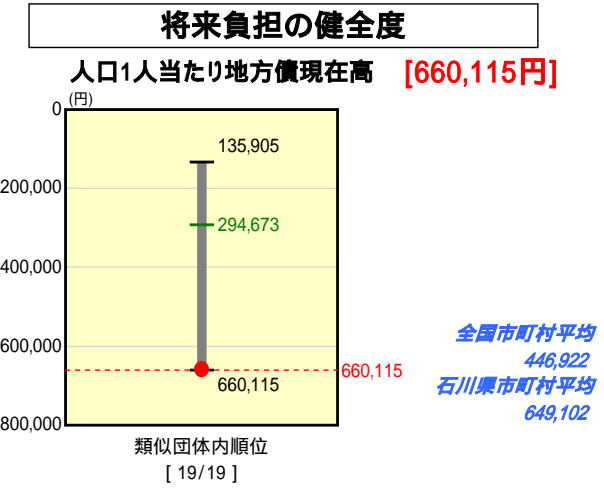
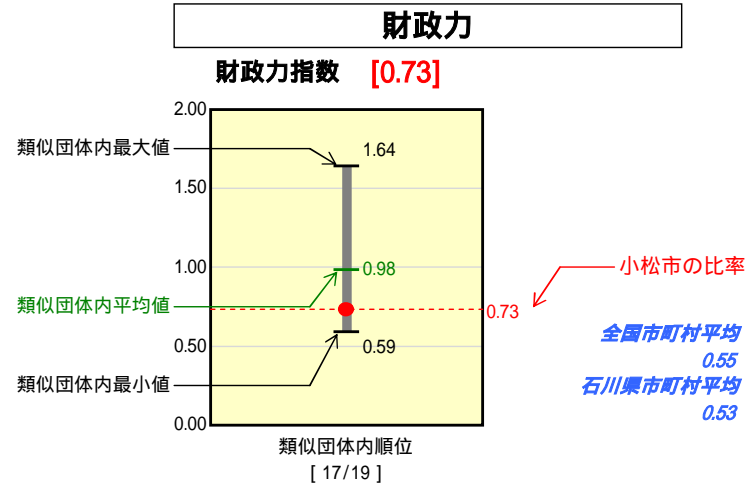


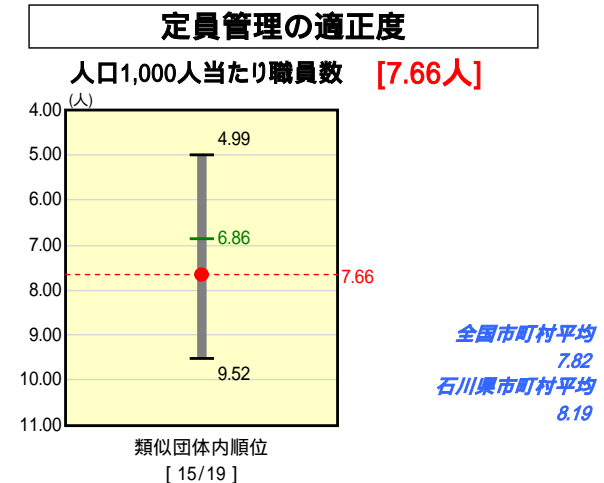
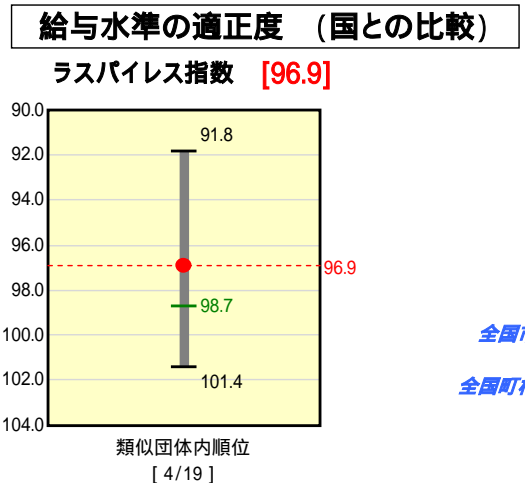
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 小松市

人口	109,374	人(H20.3.31現在)
面積	371.13	km ²
歳入総額	43,535,724	千円
歳出総額	42,690,139	千円
実質収支	572,767	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

(財政力指数)
類似団体平均値が全国平均値を大幅に上回っており、普通交付税不交付税団体が存在するなど、類似団体自体が極めて高い水準となっている。本市の財政力指数は決して低くはないが、企業誘致や収納率向上策を講じ、今後とも歳入の根幹となる市税の安定収入を図る。

(経常収支比率)
本市では、過去に実施した大型プロジェクト事業や国の数次に渡る経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えており、結果として経常収支比率を押し上げ、類似団体と比較して高水準となっている。
今後は、繰上償還の計画的な実施や市債発行額の抑制により公債費を減少させ、当該比率の低下に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
集中改革プラン等による職員定数の適正管理を通じた職員数の削減、保育所統廃合民営化や予算編成過程及び執行段階での経費節減、指定管理者制度導入施設の拡大等による物件費の抑制の効果から、類似団体等の平均値に比べ低水準となっている。今後とも更なる抑制に努める。

(人口1人当たり地方債現在高及び実質公債費比率)
本市では、過去に実施した大型プロジェクト事業や国の数次に渡る経済対策に伴う市債発行により地方債現在高が類

似団体中最も高い状態であり、それに伴い、公債費が現在ピーク期を迎えている。しかしながら、地方債現在高についてはH16をピークに減少傾向にあり、今後とも、繰上償還の計画的な実施や市債発行額の抑制により地方債現在高及び公債費負担を減少させる。

(ラスバイレス指数)
集中改革プラン等による職員定数の適正管理を通じた職員数の削減や給与水準の抑制の結果、類似団体平均値を下回っている状況であり、引き続き、その抑制に努める。

(人口1,000人当たり職員数)
本市は、類似団体に比して行政区域面積が広く、小中学校、保育所、社会教育施設などの行政財産を多く有している。また、消防、病院及び高等学校も有しているため、類似団体平均値を上回っている。
今後は、集中改革プラン等による職員定数の適正管理を通じた職員数の削減によりその抑制に努める。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。